

事業番号	05 08 01	事業改善シート(2年度実施事業分)	■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	地域包括ケア体制の推進<介護>	部局	健康福祉部	課・室	介護支援課	
		実施期間	S48 ~	E-mail	kaigo-shien@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
8つの重点目標	健康長寿					
総合的に展開する重点政策	3-6 中山間地域での暮らしの価値の再発見		4-3 医療・介護提供体制の充実			
	4-2 ライフステージに応じた健康づくりの支援		5-1 多様性を尊重する共生社会づくり			

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	○性・年齢調整を行った調整済み要介護(要支援)認定率は、平成30年度末時点で全都道府県の中で低い方から2番目となっているが、高齢者が自立した暮らしをできる限り続けられるよう、今後も介護予防や生活支援の取組を推進する必要がある。 ○居宅の要介護(要支援)認定者のうち施設等への入所希望者が19.8%であるのに対し、53.8%の者は可能な限り自宅で生活したいと考えていることから、引き続き地域包括ケア体制の構築に向けた取組を推進する必要がある。(平成28年度 高齢者生活・介護に関する実態調査)					2年度 要求額	36,112,849 千円						
						職員数	21.80 人						
目指す姿	日常生活をおくるのに介護や支援が必要になっても、できる限り住み慣れた自宅や地域で自分らしく安心して暮らし続けられる「地域包括ケア体制」の確立を目指す。 (主な実施内容:生活支援・介護予防推進サポート事業、地域包括ケア構築推進事業、地域医療介護総合確保基金事業)												
事業 コスト	区分(単位:千円)	30年度	元年度	2要求	2予算案	指標及びその達成状況							
	予算額	前年度繰越	508,474	51,047			No	成果指標	30年度末	元年度末 (見込)	2年度		
		当初予算	31,998,448	34,188,787	36,112,849						目標値	成果	達成状況
		補正予算	-1,263,056	30,018			①	要介護(要支援)認定率の全国順位(低い順)※調整済み認定率	2位 (14.1%)	上位	上位		
		合計(A)	31,243,866	34,269,852	36,112,849	0							
	Aの 財源	一般財源	29,281,090	30,762,925	31,437,842		②	要介護(要支援)認定者のうち自宅または地域で暮らしながら介護サービスを受けている者の割合	82.6%	82.9% (見込)	83.0%		
		県債	776,000	124,000	739,000								
		国庫支出金	408,477	1,451,319	1,677,847								
		その他	778,299	1,931,608	2,258,160	0							
	決算額(B)	31,120,199											
概算 人件 費	職員数(人)	21.50	21.80	21.80									
	概算人件費(C)	174,193	176,624	176,624	0								
	概算事業費(B(A)+C)	31,294,392	34,446,476	36,289,473	0								
成果指標 設定理由	①介護予防の推進を評価する指標に適しているため。(第7期長野県高齢者プラン目標) ②介護が必要な高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる体制づくりの進捗状況を評価する指標に適しているため。(第7期長野県高齢者プラン目標)												

指摘事項等への対応	指摘事項・意見	対応
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

予算要求からの主な変更点	
--------------	--

2 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	細事業名	2年度 実施内容(予定)	職員数 (人)	元年度 (当初)	2年度	
					(要求)	(予算案)
1	地域包括ケア構築推進事業	「地域包括ケア体制」の確立を推進するため、各市町村の課題に応じた個別・具体的な伴走支援や、地域ケア会議への専門職の派遣、中山間地域における介護サービスの確保に向けた支援等を行う。	3.50	18,252	12,458	
2	生活支援・介護予防推進サポート事業	高齢者の自立支援・重度化防止を図るため、介護予防プログラムの導入支援や、生活支援体制整備事業の充実を図る研修、「住民主体の通いの場」の整備・推進に向けた支援等を行う。	1.50	5,713	6,768	
3	高齢者虐待防止事業	虐待の予防や高齢者等への適切な援助ができる体制を整備するため、市町村職員及び要介護施設従事者への研修等を行う。	0.20	715	2,653	
4	事業者適正化支援事業	基準に基づいた介護サービスの適切な提供及びサービスの質の向上を図るため、事業者に対する集団指導等を行う。	8.00	18,846	16,327	
5	介護サービス情報の公表事業	利用者の適切な介護サービスの選択に資するように、介護サービス事業所の情報をインターネットにより公表する。	0.50	8,260	8,543	
6	国保連苦情処理・事業者適正化支援事業	国保連の介護サービスに対する相談・苦情処理業務に対し支援する。	0.10	1,316	1,316	
7	介護支援専門員資格登録管理事業	介護支援専門員の資格を適正に管理するため、資格証の登録等を行う。	1.00	2,177	1,197	
8	喀痰吸引等実施のための研修事業	介護職員が「たんの吸引」等の医療的ケアを安全かつ適切にできる体制を整備するため、指導者養成、業務登録管理等を行う。	1.20	3,909	3,436	

No	細事業名	2年度 実施内容(予定)	職員数 (人)	元年度 (当初)	2年度	
					(要求)	(予算案)
9	老人福祉施設等整備事業	介護基盤の充実を図るため、広域型特別養護老人ホーム等の整備を支援する。	0.80	105,712	741,222	
10	地域医療介護総合確保基金事業	介護基盤の充実を図るため、地域密着型特別養護老人ホーム等の整備を支援するとともに、事業の財源である基金を運用する。	1.30	3,863,794	4,577,470	
11	病床転換助成事業交付金事業	医療療養病床から介護医療院等への転換を支援する。	0.10	38,400	42,400	
12	軽費老人ホーム事務費補助金事業	低所得の高齢者の自己負担を軽減するため、施設が収入に応じて減免した事務費の一部を補助する。	0.50	778,947	817,243	
13	介護給付費負担金交付事業	介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるように、保険者の介護給付及び予防給付に要する費用の一部を負担する。	0.20	27,287,296	27,536,597	
14	地域支援事業交付金事業	介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるように、保険者の地域支援事業に要する費用の一部を交付する。	0.20	1,667,131	1,710,747	
15	財政安定化基金運営事業	保険者の介護保険財政の安定を図るため、財政不足が生じる場合に資金の貸付や交付を行う。	0.10	59,998	78,783	
16	保険者支援事業	介護保険制度の円滑・効率的な運営及び介護給付の適正化を図るため、保険者への実地支援等を行う。	0.20	8,552	8,374	
17	介護保険審査会運営事業	保険者の行った要介護認定、保険料の賦課等の行政処分に対する審査請求の審理・裁決を行う。	0.10	748	779	
18	介護認定審査会委員等研修事業	要介護認定の公平・公正な実施のため、介護認定審査会委員、認定調査員及び主治医に対する研修を行う。	1.00	756	909	
19	介護サービス利用者負担額軽減事業	低所得者が安心して介護保険サービスを利用できるように、介護保険サービスを利用する際の利用料負担を軽減する。	0.10	14,437	13,344	
20	介護保険料軽減事業	低所得者の介護保険料を軽減するため、軽減に要した費用の一部を負担する。	0.20	294,738	522,514	
21	第8期長野県高齢者プラン策定事業	介護基盤の整備目標や取り組むべき施策等について定めた「第8期長野県高齢者プラン(計画期間R3～R5)」を策定する。	1.00	0	9,769	
22	高齢者・生活介護に関する実態調査事業	令和元年度終了	0.00	9,090	0	
<b>合計</b>			<b>21.80</b>	<b>34,188,787</b>	<b>36,112,849</b>	<b>0</b>